

令和4年度 事業報告

総論

1. 取り巻く事業環境

令和4年度は、ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻の影響で資源価格が高騰、円安の影響も加わり、大手電力各社の収支が燃料費調整制度の上限超過で悪化、新電力も4分の1以上が事業からの撤退等に追い込まれました。

一方、脱炭素と電力の安定供給を実現するため、原子力発電のバックエンドも含めた持続的な活用方策が示されたことは、電力業界が好転する契機になると期待されます。

2. 本会の取り組み

資源価格の高騰や昨年の電力需給逼迫警報の発令は、価格と供給量の双方で電力の安定供給の重要性を改めて認識するきっかけとなりました。本会は、基本事業（電気設備の保安を確保するための技術規格や基準の策定、電気技術者の育成・確保、電気の安全を維持する知識の普及啓発、電気新聞を通じた情報発信など）を着実に実施することで、公平・中立的な立場で、電気の安全性確保と安定供給に貢献いたしました。

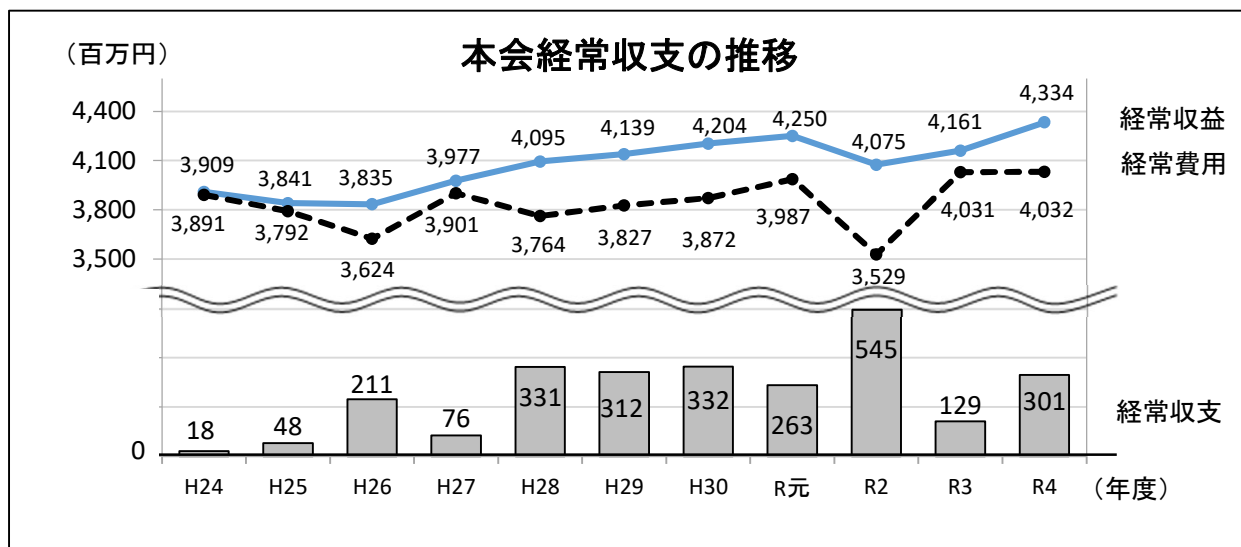
また、新型コロナウイルス感染症による本会事業への影響は限定的となり、滞りなく事業を進めることができました。コロナ禍で変化した事業の進め方はコロナ前に戻すことなく、IT・Webシステムを積極的に活用し効率化を進めた新しい事業の形として定着をさせてきました。一方で、人が集まる集合型事業では、感染防止策を徹底し、事業の趣旨に沿った開催方法を検討し実施してきました。令和4年度第101回社員総会はコロナ禍で初めての地方総会となり、令和5年賀詞交歓会では飲食を伴う会員様の懇親の場として開催することができました。また、各支部主催の電気記念日行事は、コロナ禍以降初めて全支部での開催となり、傘寿功労者表彰や記念講演などを実施いたしました。

3. 令和4年度収支状況

令和4年度の本会の経常収支は、経常収益が4,334百万円（前年度比+173百万円）、経常費用が4,032百万円（前年度比+1百万円）となった結果、経常増減額は301百万円（前年度比+171百万円）となり、11期連続の黒字決算（増収増益）となりました。

経常収益増加は、内線規程改定版発行による出版収益の増加、電気新聞電子版のテレワーク普及に伴うニーズ拡大による購読料の増加、および各支部による対面での講習会の再開等が主な要因です。

経常費用増加は、退職給付費用等人件費の減少があったものの、取材・委員会活動が活発になったこと等が主な要因です。



(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業活動のポイント

1. 日本電気技術規格委員会（JESC）では計 19 件の民間規格の改定を承認

日本電気技術規格委員会（JESC）では、Web・集合型併用会議を主体とした形で、本委員会 4 回、民間規格制改定プロセス評価委員会 2 回、外部評価機関委員会 1 回を開催し、「内線規程」等計 19 件の民間規格の改定を承認いたしました。

2. 原子力発電所の規制検査・再稼働審査に係る規格の制改定案について審議

原子力規格委員会（NUSC）は、Web・集合型併用会議を主体とした形で本委員会を 4 回、分科会・検討会・作業会等を約 200 回開催いたしました。原子力発電所の規制検査の導入、再稼働審査及び最新知見の反映等に対応した 9 規格の制・改定案について審議し、「原子力発電所耐震設計技術規程」など 10 規格を発行しました。

また、「安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程」、「デジタル安全保護系の検証及び妥当性確認（V&V）に関する指針」の 2 規格に対する技術評価（※）対応では、技術的な審議は完了いたしました。

第 8 回 原子力規格委員会シンポジウム（テーマ「新検査制度導入後 これからの規格に求められるもの」）をオンライン開催し、約 260 名に参加いただきました。

※ 原子力発電所の審査・検査の効率化を図るため、民間規格を国の規制に活用するよう事業者が要望しており、これを踏まえ、国があらかじめ技術評価を実施。

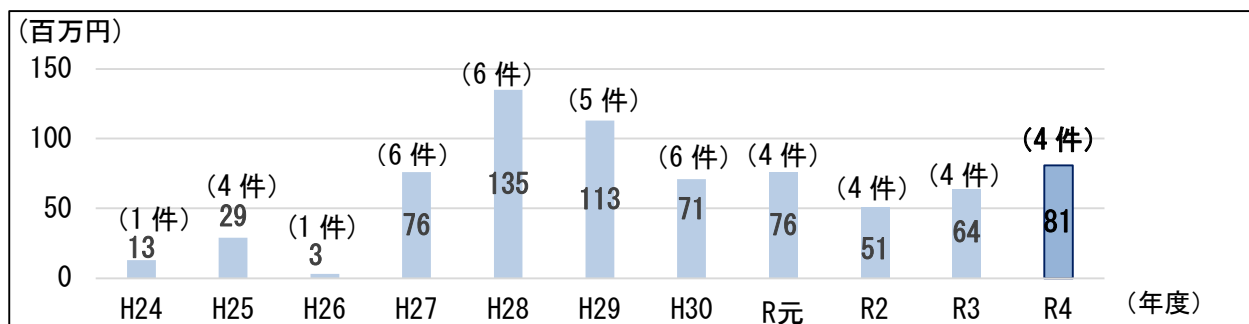
3. 経済産業省から電気保安に関する技術調査を 4 件受託

国からの調査受託事業は、令和 3 年度から継続の 2 事業、および新規 2 事業の計 4 事業（合計契約額 81.2 百万円）を受託いたしました。

件名	発注元	金額（百万円）
電気設備技術基準国際化調査	経済産業省	11.6
電気設備技術基準関連規格等調査	経済産業省	25.9
再生可能エネルギー発電設備の分割事案に関する検討調査 （令和 4 年度 新規受託）	経済産業省	18.4
電線地中化工法の実現可能性等調査（令和 4 年度 新規受託）	経済産業省	25.2

（注）金額は十万円未満を切り捨てて表示しております。

【受託金額の推移】 （ ）内は受託件数。



（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 電気安全に係る普及啓発事業を展開

本会は電気安全全国連絡委員会の事務局を務めており、電気安全全国連絡委員会として経済産業省主唱の「電気使用安全月間」(8月)周知用の全国統一ポスターを作成しました。

また、電気安全DVDの新作として、「検証!過失によるキュービクルでの感電事事故事例」、「高圧・特別高圧電気取扱の基礎知識『重要さがわかる!高圧電気の関係法令編』」の2本を制作し、合計29タイトルとなりました。



電気安全ポスター

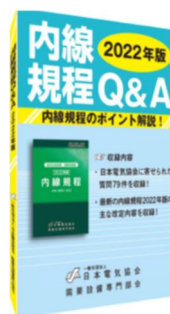
5. 「内線規程」改定版を発行

本会の主力商品である「内線規程」の改定版を6年振りに発行し、本会一丸となって販売周知活動を展開しました。具体的には、電気新聞に特集記事を掲載、支部や関係団体への周知依頼、セミナー等でのチラシ配布、新規顧客開拓などを実施した結果、約28,000部を販売しました。

本会に寄せられた「内線規程」に関する質問のうち、特に多い質問をQ&A形式でまとめて解説した「内線規程Q&A」も「内線規程」と同時発行し、約9,700部を販売しました。



内線規程 (2022年版)



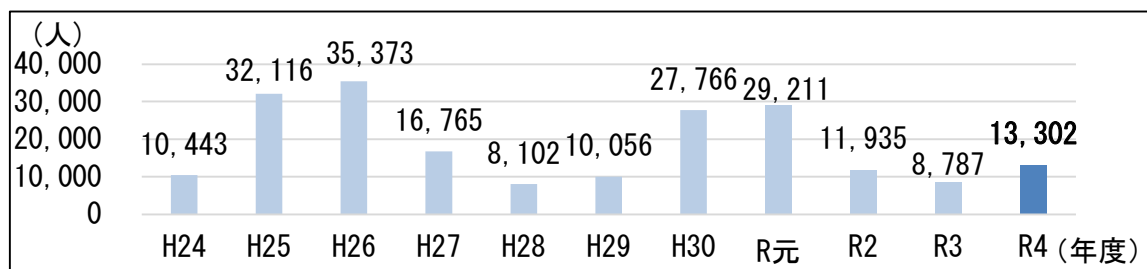
内線規程Q&A (2022年版)

6. 第一種電気工事士定期講習は集合講習とオンライン講習の両方で実施

経済産業大臣の指定講習機関の一つである(一財)電気工事技術講習センターから、第一種電気工事士定期講習を全日本電気工事業工業組合連合会と共同で受託し、実施いたしました。緊急事態宣言が出ていた頃の受講控えに対する反動増があり、受講者数は計画を上回りました。

集合講習は支部が担当し、本部ではオンライン講習(定時方式・随時方式の2方式)を実施しています。オンライン受講者は全受講者の約1割でした。

【第一種電気工事士定期講習会 受講者数の推移】



※ 第一種電気工事士定期講習

第一種電気工事士免状取得者に対して、免状交付日から5年以内に定期講習を受け、その後は5年毎に受講が義務付けられている法定講習。

7. 本会主催の講習会は、受講者のニーズに合わせて集合型とオンラインを選択実施

資格試験対策講習会や「JEAC4111-2021 原子力安全のためのマネジメントシステム規程 実務コース講習会」、大型セミナーである「第57回 電気関係安全セミナー」、「第55回 電気設備PM(設備保全)セミナー」等をオンライン(オンデマンド方式)で開催しました。

コロナ禍以降、講習会のオンライン化を進めてきましたが、講習会の内容によっては集合講習のニーズもあることがわかってきました。集合型で2回開催した「電気設備の絶縁診断セミナー」(令和4年度 新規)は、各回とも受講者が当初定員を上回るなど、好評を得ました。

また、各支部においては地域のニーズに対応した様々な講習会を実施し、支部全体で受講者数は前年度より約2割増の9,692名となりました。

8. 電気技術者の育成・確保に資する事業の展開

(1) 電気保安・電気工事業界の認知度向上・入職促進に向けた取り組み

電気関係7団体で構成されている協議会では、ウェブサイト「Watt Magazine」を運用し、若年層を意識した新企画の拡充に取り組み、ターゲット層である若者のニーズを把握するため、高校や大学を直接訪問しヒアリングを実施しました。

また、当業界の認知度を全国的に高めていくため、全国の電力系電設企業を対象に各支部から賛助会員(協議会の運営に協力していただける法人)候補を紹介していただき、積極的に勧誘活動を実施した結果、令和4年度は1社の入会があり合計で10社の企業様にご協力をいただいています。

(2) 電気主任技術者を対象とした職業紹介業は事業規模を拡大

事業開始から4年目となり、前年度と比較して求職者、求人とも登録数が増加し、収益も伸び、新規事業として確立しつつあります。具体的には、1年間で100社以上から求人のお問合せがありました。電気主任技術者の資格を持つ求職者は1年間で約200名あり、累計登録者数は約500名となりました。

9. 電気新聞は、読者層の拡大に対応

(1) 変化の激しい電気事業について高度な情報をわかりやすく発信

電気新聞では、資源価格の高騰などを背景とした料金問題、原子力政策の見直しなどの動向について、きめ細かな取材をし、高度な専門的情報を発信しました。また、国を挙げたカーボンニュートラルへの取り組みや世間一般の電力業界へ関心の高まり等から読者層が拡大しており、見やすい図表を駆使する等わかりやすい解説にも努めました。

(2) 好調な電子版

営業面では、広告顧客を獲得しやすい特集の企画に力を注いだほか、提案型営業を強化して新規顧客の獲得を図りました。購読に関しては、コロナ禍で企業の在宅勤務、テレワークが定着する中、電子版の読者が順調に増える傾向が続いています。

(3) メディア事業のセミナーはオンラインを中心に開催、出版は受託刊行物が堅調

セミナー事業では、IT企業の協賛を得て風力発電やスマート保安に関するオンラインセミナーを開催し、多くの方に受講していただきました。

出版事業では、「月刊省エネルギー」((一財)省エネルギーセンター)や「電気と保安」((一財)関東電気保安協会)、「エネログ」(電気事業連合会)など受託刊行物が堅調に推移し、売上に貢献しました。自主刊行物のうち、冊子は「原子力NEWSがわかる2022」、「でんきを知るガイドブック2023」などを発行しました。



「原子力 NEWS がわかる 2022」



「でんきを知るガイドブック 2023」

10. 第101回社員総会の開催

6月9日 JRホテルクレメント高松にて、コロナ禍以降初の地方総会となる第101回社員総会を開催しました。新型コロナウイルス感染防止策を徹底したうえで約120名の会員に出席いただき、第1号議案「令和3年度事業報告および決算の承認の件」、第2号議案「定款の一部変更の件」、第3号議案「役員選任の件」について原案どおり承認、議決されました。



11. 理事会・参与会実施状況

理事会は、集合型会議で4回（5月、6月、11月、3月）開催いたしました。
参与会は、集合型会議で2回（6月、12月）開催いたしました。6月の参与会（社員総会と同日開催）は2年振りの開催となりました。

12. 会員の状況

個人正会員は各社の役員改選、人事異動による入退会者およびご逝去による自然減等の退会者により微減、法人正会員・法人会員も微減となりました。

会員の種別	令和4年4月1日	令和5年3月31日	増減
法人正会員	1,418社	1,416社	△2社
個人正会員	1,432名	1,415名	△17名
正会員計	2,850	2,831	△19
法人会員	732事業所	724事業所	△8事業所
会員計	3,582	3,555	△27

以上

各 論

I. 電気設備等の規格・基準に係る調査・研究

1. 日本電気技術規格委員会（JESC）（委員長 横山 明彦 東京大学名誉教授）

(1) 概 要

- ・ 民間規格作成団体から依頼された電気設備に関する規格・基準などに対し、電気事業法の技術基準への適合性について、透明性、中立性、公平性を原則とした第三者評価機関として評価。

(2) 活動状況

- ・ 新型コロナウイルス感染防止の観点から、各委員会は Web・集合型併用会議を主体とした形で開催。

① 規格等評価活動

- ・ 本委員会 4 回、民間規格等制改定プロセス評価委員会 2 回、外部評価機関委員会 1 回を開催。
- ・ 民間自主規格の改定を承認。(計 19 件、別表-1)
「配電規程」「内線規程」「電力貯蔵用電池規程」「発変電規程」「電力保安通信規程」「系統連系規程」、JIS (13 規格、「電気・光ファイバケーブル非金属材料の試験方法—第 504 部：機械試験—絶縁体及びシースの低温曲げ試験」他 12 規格)
- ・ 国の基準の改正要請を承認。(計 3 件、別表-1)
「使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈」「電技解釈」「火技解釈」
- ・ 国の基準に引用する民間規格の改定を承認。併せて、国の新たな技術基準の体系による民間規格の引用要請（民間規格リスト化）を実施。
(計 1 件、別表-1)
「橋又は電線路専用橋等に施設する電線路の離隔要件」(JESC E2016)

② JESC 功績賞

- ・ 2023 年 JESC 功績賞 3 件(表彰者 5 名)を第 119 回 JESC で決定、表彰式を実施。

2. 各専門部会

(1) 概 要

- ・ 発変電・送電・配電・需要設備など 9 つの専門部会で、民間規程・指針を整備、国の基準改正要請を検討。

(2) 活動状況

- ・ 新型コロナウイルス感染防止の観点から、Web・集合型併用会議を主体とした形で開催。
- ・ 令和 4 年度は、延べ 128 回開催し、「発変電規程」等 19 件の規程・指針を検討。(別表-3)

3. 原子力規格委員会（NUSC）（委員長 越塚 誠一 東京大学教授）

(1) 概要

- ・ 国の法令運用にも活用される、原子力に関する民間規格・指針類を整備。
- ・ 本会が事務局を担務。

(2) 活動状況

① 規格等整備・理解促進活動

- ・ 新型コロナウイルス感染防止の観点から、委員会は Web・集合型併用会議を主体とした形で開催。
- ・ 原子力規格委員会を 4 回開催し、原子力規制検査の導入、再稼働審査 及び最新知見の反映等に対応した「原子力発電所の電気・計装品の耐環境性能の検証に関する指針」「放射線モニタリング指針」改定案など 9 規格を審議し、「取替炉心の安全性の確認に用いる解析コードの適格性評価規程」「原子力発電所耐震設計技術規程」など 10 規格を発行。（別表-4、5、6）
- ・ 「第 8 回 原子力規格委員会シンポジウム」を「新検査制度導入後 これからの規格に求められるもの」というテーマで、11 月 15 日にオンラインで開催。
- ・ 新検査制度の施行に関連して、国の「検査制度に関する意見交換会合（原子力規格委員会の副委員長が参加）」を傍聴し、規格策定活動の参考情報を得た。
- ・ 「安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程」「デジタル安全保護系の検証及び妥当性確認（V&V）に関する指針」の 2 規格に対する技術評価対応では、技術的な審議は完了。今後、原子力規制委員会による公衆審査が実施される予定。（別表-7）

② NUSC 功労賞

- ・ 規格の制改定等で顕著な功績が認められた 7 名に対し、NUSC 功労賞の授与を決定。（第 82 回 原子力規格委員会(令和 4 年 6 月 28 日実施)において、表彰式を実施。）

4. 原子力関連学協会規格類協議会

(1) 概要

- ・ 本会、日本原子力学会、日本機械学会が中心となり、原子力事業の遂行に必要な学協会規格類の策定、維持、運用を効率的、合理的に進めるための協議を行う。

(2) 活動状況

- ・ 令和 4 年度は 4 回開催し、学協会規格の継続的な活用計画、事業者からの技術評価要望状況、日本機械学会の設計・建設規格等の技術評価状況等に関して意見交換を実施。本会が主体として実施したデジタル安全保護系規格の技術評価対応状況及び技術評価対応における再発防止対策等の説明を実施。

5. 電気用品調査委員会（委員長 大崎 博之 東京大学教授）

(1) 概要

- ・ 電気用品安全法に定める技術上の基準について、事故事例の調査、IEC 規格の調査などを民間として自主的に実施。必要に応じて国に電気用品安全法の技術基準の改正要請をするための委員会。
- ・ 本会が事務局を担務。

(2) 活動状況

- ・ 新型コロナウイルス感染防止の観点から、委員会及び傘下部会では Web・集合型併用会議を主体とした形で開催。
- ・ 本委員会を 3 回開催し、主として各部会から上程された議題について審議。令和 4 年度は、国へ JIS などの解釈別表第十二への採用要望を 16 件提出。
(別表-9)
前年度の提出分を含め、令和 4 年度には 12 件の JIS 規格が解釈別表第十二へ採用された。
- ・ 電波雑音部会及び解釈別表第十見直し WG2 において、「マルチメディア機器及び家庭用治療機器」に関する雑音の強さの適用章別表について調査・検討し、改正案を提案。第 116 回電気用品調査委員会において承認され、国に提出した。
(別表-10)
- ・ 解釈検討第 1 部会を 2 回開催し、解釈別表第一から第十一について、「電気用品の技術基準の解説」の見直しを実施し、3 件が承認された。
また、技術基準解釈については、平成 25 年 7 月の省令（技術基準）改正による性能規定化後も、解釈の内容構成は未着手のままであったが、国からの要請を受け、解釈検討第 1 部会において内容を見直し、順次改正案を国に提出することとなった。令和 4 年 12 月には「別表第九リチウムイオン蓄電池」が改正され、別表第十二（JIS 規格）に一本化された。
- ・ 解釈検討第 2 部会を 3 回開催し、製品・設備毎小委員会等承認後の JIS 原案 8 件を電気用品の安全の観点からレビュー実施。また、日本規格協会から正式に発行された JIS 規格 20 件を確認し、別表第十二への採用および削除要望案件として本委員会へ上程し、審議・承認された。
- ・ 事故事例調査部会を 2 回開催し、東京消防庁「火災の実態」及び（独）製品評価技術基盤機構（NITE）における電気用品関係の製品事故事例について調査・分析を行い、報告書を作成。電気用品の技術基準解釈の解説の改正が必要な事項について検討し、本委員会へ報告。引き続き解釈検討第 1 部会において検討することとなった。
- ・ 電気用品に係わる IEC 国内委員会に対応する小委員会として、14 の小委員会（日本電機工業会など）の活動状況を本委員会にて報告。

6. キュービクル式高圧受電設備推奨委員会

(1) 概要

- ・ 自家用需要家設備の安全確保と電気事業用設備への波及事故防止を目的として、優良なキュービクル式高圧受電設備の推奨業務を実施。

(2) 活動状況

- ・ 新型コロナウイルスの感染状況によって、書面審議、Web 会議、Web・集合型併用会議、集合型会議のいずれかでの開催とした。
- ・ 委員会を5回開催し、形式8機種、個別1機種の推奨基準への適合性を審査。(別表-11、12)
- ・ 形式推奨銘板 49 枚を交付。(別表-13)

7. 消防庁登録・認定業務

(1) 概要

- ・ キュービクル式非常電源専用受電設備(6.6kV)、ナトリウム・硫黄電池、燃料電池などの電気設備に対し、消防用設備の非常電源として消防庁の技術基準に適合しているかの認定を実施。

また、他工業会への事務委任により蓄電池設備、低圧配電盤、誘導灯についても同様に認定を実施。

(2) 活動状況

- ・ 新型コロナウイルスの感染状況によって、書面審議、Web 会議、Web・集合型併用会議、集合型会議のいずれかでの開催とした。

① キュービクル式非常電源専用受電設備

- ・ キュービクル式非常電源専用受電設備の認定委員会を6回開催。
- ・ 形式94機種、個別7機種の技術基準への適合性を審査。(別表-11、12)
- ・ 形式認定銘板 687 枚を交付。(別表-13)

② 蓄電池設備

- ・ 蓄電池設備の認定委員会を4回開催。
- ・ 型式45機種の技術基準への適合性を審査。
- ・ 型式証票 299, 130 枚を交付。

③ 非常用配電盤

- ・ 非常用配電盤の認定委員会を6回開催。
- ・ 型式62機種の技術基準への適合性を審査。
- ・ 型式証票 4, 185 枚を交付。

④ 誘導灯

- ・ 誘導灯の認定委員会を4回開催。
- ・ 型式79機種の技術基準への適合性を審査。
- ・ 型式証票 1, 823, 500 枚を交付。

8. 受託事業

(1) 概要

- ・ 経済産業省が実施する調査事業に応札、受託。

(2) 受託件名と内容

件名、調査事項及び受託額	調査結果の概要
<p>電気設備技術基準国際化調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IEC60364 規格の改正への対応として「電技解釈（第 218 条）への IEC 規格（IEC60364 規格群）の取入れ検討」を実施。電技解釈への取入れの可否および取入れ可となった IEC 規格について適用にあたっての制限事項や留意事項などを検討し、電技解釈への取入案の策定と共に取入案に対する逐条解説を作成。 ・ IEC 61936-1 の改定版「IEC 61936-1 Ed3.0」の発行に伴い、電技解釈第 219 条への取入案の作成を実施。 ・ 電気自動車等の充電設備に関する海外の安全規制体系や IEC・民間規格等に関する議論の動向を調査し、日本の電気保安規制との比較を実施。 <p>受託額 11,644 千円（税抜）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○電技解釈（第 218 条）への IEC 規格の取入れについて検討を実施。取入れ検討結果が「可」となった規格について逐条解説を作成し、併せて用語の整合性確認を行った。 ○IEC 61936-1 Ed3.0 で改定された箇所を中心に電技省令及び電技解釈との関連を調査し、技術的に大きな変更がないことを確認したが、新たな規程項目の追加等があったことより、電技解釈第 219 条の改正案及び解説修正案を作成した。 ○海外における電気安全に関する制度体系や安全規制の内容、充電設備の導入状況や事故事例の把握、日本と比較した充電設備に関する規制について調査を実施。 <p>上記の内容について経済産業省に報告。</p>
<p>電気設備技術基準関連規格等調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電技解釈で引用している JIS 等の規格のうち、近年規格が改正されたものについて改めて技術的内容を確認し、引き続き電技解釈に引用することの妥当性について調査。解釈への引用の妥当性が確認できた規格については、民間規格評価機関当該規格の省令への適合性確認要請を実施し、評価を受ける。 ・ 再エネ導入拡大や配電事業者制度の導入などにより新規事業者の参入が想定される中、当該事業者が法令による規制事項を正しく認識し遵守するために、無効電力補償装置の定義、電力保安通信用設備の定義及び構成並びに保安要件について明確にし、必要に応じて解釈条文及び解釈の解説について見直し提案を行う。 <p>受託額 25,989 千円（税抜）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○改正された JIS 規格等を引用している電技解釈のうち、今回は7条文（引用されている JIS 規格等は 14 規格）の調査を実施。本調査で改正後の JIS 規格を引用することが妥当と判断されたものについては、民間規格評価機関である「日本電気技術規格委員会（JESC）（事務局：日本電気協会）」に省令への適合性確認要請し、省令への適合性が確認された。 ○無効電力補償装置の定義については、省令の用語の定義に規定されている「調相設備」に含まれることを明確化、また静止型の無効電力補償装置は「調相機」と同様の取り扱いをすると結論づけた。また、電力保安通信用設備については、一般送配電事業者等が施設する専用の通信設備と解釈できると定義し、一般送配電事業者又は配電事業者の電気の供給に支障を及ぼさない範囲で、条件により一部、電気通信事業者の専用電話や一般加入電話又は携帯電話等を活用することも可能とした。

件名、調査事項及び受託額	調査結果の概要
	<p>これらを踏まえ、電技解釈及び同解説の改正案について提案を実施。</p> <p>上記の内容について経済産業省に報告。</p>
<p>再生可能エネルギー発電設備の分割事案に関する検討調査</p> <p>・保安規程の作成・届出や主任技術者の選任が不要な小出力発電設備（太陽光50kW未満、風力20kW未満）とするために故意に分割して施設をする案件に対する調査（文献調査・ヒアリング）及びガイドライン（案）の作成を実施。</p> <p>受託額 18,415 千円（税抜）</p>	<p>○保安規制のうち、保安規程の届出、主任技術者の選任、工事計画のそれぞれの規制を措置するに至った社会的背景、検討経緯及びその考え方について、文献等を用いて調査・整理を実施。</p> <p>○低圧・高圧・特別高圧における分割による設置状況の実例（分割の方法、様態等）、分割に関連する事故状況、発生している又は発生しうる課題・影響について、文献やヒアリング等を用いた調査を実施。</p> <p>○調査結果を踏まえ、事業者が設置する発電設備が分割設置に該当するかを判断するうえで使用する新たなガイドライン案を作成し提案を実施。</p> <p>上記の内容について経済産業省に報告。</p>
<p>電線地中化工法の実現可能性等調査</p> <p>・電線地中化の低コスト化を図るために、直接埋設工法や小型ボックス工法等の新たな工法が検討されてきたが、工事の困難さや安全性の課題があることから、設置エリアを考慮しつつ、掘削を伴わない新たな低コスト手法の実現性についての調査検討を行い、今後の無電柱化の推進に向けた施策立案に必要な情報を取りまとめる。</p> <p>受託額 25,218 千円（税抜）</p>	<p>○山間部の斜面等の歩行者が容易に立ち入らない場所等の一定条件下において、コスト低減効果が高いと見込まれる掘削しない手法の普及拡大に向けて必要となる項目（耐久性、適地、仕様、その手法の普及拡大に向けて課題がある場合はその内容及び具体的解決手段等）の調査検討を実施。</p> <p>○コスト低減効果を定量的に把握するため、従来手法も含めたコスト試算を実施。</p> <p>○海外の低コスト無電柱化工法の実態調査を実施し、カナダやアメリカの事例について調査を実施。</p> <p>上記の内容について経済産業省（資源エネルギー庁）に報告。</p>

(3) 新型コロナウイルス感染症による事業への影響と対策

委員会や作業会などの開催にあたっては、新型コロナウイルスの感染状況によって、書面審議、Web 会議、Web・集合型併用会議、集合型会議のいずれかでの開催とした。

9. 国際規格への対応

(1) IEC/TC99 関係

本会は、IEC/TC99（交流 1kV 超過・直流 1.5kV 超過の高電圧電気設備の絶縁協調とシステムエンジニアリング）の国内委員会事務局となっている。令和 4 年 11 月 14 日に開催された TC99 プレナリ会議（Web 開催）に日本から 3 名出席したほか、所管規格である IEC 61936-1（電気設備の技術基準の解釈第 219 条に取り入れられている）を含む 7 規格の制改定等のため、プロジェクトリーダーおよびエキスパートを各 MT・JWG に派遣し鋭意制改定作業を実施。

(2) IEC/TC64 関係

本会は、IEC/TC64（電気設備および感電保護）の国内委員会事務局となっている。所管規格である IEC 60364 規格群（電気設備の技術基準の解釈第 218 条に取り入れられている）および関連規格を含む 48 規格の制改定に対応。今年度は、通常の規格メンテナンスに加え、日本から提案した NP（新規提案規格）である IEC 60364-7-725（災害（地震、水害、風害）に対するレジリエントな電力供給システム）について、日本にてエキスパートの会議を実施。TC64 議長（フランス）にも参加頂いた。国際規格（IS）発行に向けて引き続き活動を進め、加えて我が国の知見を積極的に発信していく。

(3) ISO/TC85/SC6 関係

本会は、ISO/TC85（原子力、原子力技術、放射線防護）/SC6（原子炉技術）の国内委員会事務局となっている。新規規格提案への賛否や既刊規格の定期レビュー（改定要否や、廃刊とするか否か）、WG の議長の選任や核融合のエキスパート募集など様々な案件に対して国内意見をとりまとめ、今年度は 31 件の国際投票を実施。

II. 広報活動

1. 電気安全に係る普及啓発事業（電気安全全国連絡委員会）

(1) 電気使用安全月間の周知

① 概要

- ・ 経済産業省主唱の「電気使用安全月間」（8 月）に協力し、電気関係事業はじめ各方面の安全意識の高揚に努めた。

② 活動状況

- ・ 全国統一ポスターを作成。
- ・ 全国の電気安全委員会、電気工事会社、工事組合、電気管理技術者協会、建設会社などを通じて各企業・団体へ頒布。88,760 部（前



電気安全ポスター

年度比 △660 部)

(2) 第 58 回 電気保安功労者経済産業大臣表彰への協力

① 概 要

- ・ 電気保安功労者経済産業大臣表彰式において、本会主催による祝賀会を開催してきたが、前年度に引き続き、令和 4 年度も新型コロナウイルス感染防止のため祝賀会を中止とした。

② 活動状況

- ・ 受賞者：工場等の部 3 件
電気工事業者の営業所の部 6 件
団体の部 3 件
個人の部 30 件
合計 42 件

※ このうち個人の部において、第 66 回(令和 3 年度)濫澤賞受賞者 6 名が表彰を受けた。

(3) 電気安全パンフレット

① 概 要

- ・ 家庭の電気事故防止および自家用電気設備の波及事故防止啓発のため、パンフレットの作成および頒布。

② 活動状況

- ・ 「電気使用安全月間」において、全国の電気安全委員会、電力会社、電気保安協会、電気管理技術者協会などを通じ、一般家庭・自家用事業所へ頒布。
一般家庭向け 38,460 部（前年度比 △4,760 部）、自家用事業所向け 54,180 部（前年度比 +1,550 部）

(4) 電気安全 DVD

① 概 要

- ・ 電気安全の普及、啓発を目的に、電気安全全国連絡委員会名義で DVD を制作。

② 活動状況

- ・ 2 タイトルを新規制作（合計 29 タイトル）

a. 「検証！過失によるキュービクルでの感電事件事例」

近年発生したキュービクルでの作業者の過失における感電事故を基に臨場感あるドラマで制作。また、その感電事故を検証し、原因と対策を解説。電気事業法に関する保安規程の保安教育や労働安全衛生法に関する特別教育、電気主任技術者等の新任教育などの教材として幅広く活用できるものとして頒布。

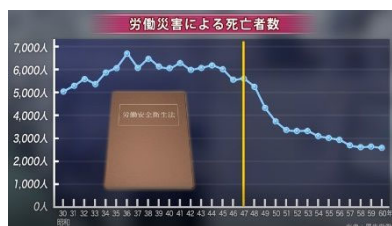


検証！ 過失によるキュービクルでの感電事故事例

b. 高圧・特別高圧電気取扱の基礎知識

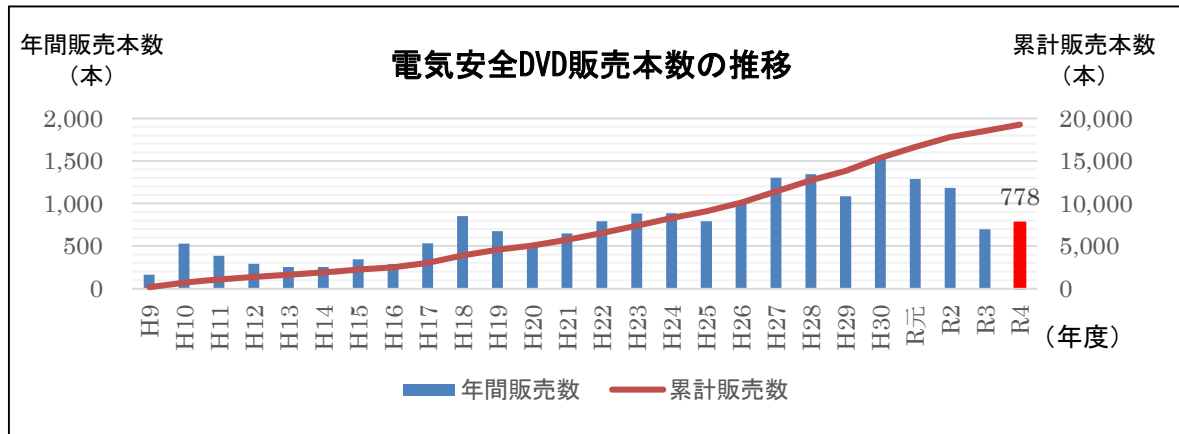
「重要さがわかる！ 高圧電気の関係法令 編」

高圧・特別高圧電気取扱の基礎知識シリーズとして労働安全衛生法に関する高圧・特別高圧電気取扱特別教育の科目「関係法令」の補助教材を制作。電気に関する全般的な法令や高圧電気の安全に関わる法令を解説。難解な法令をCGや映像解説でわかりやすく表現。電気事業法に関する保安規程の保安教育等の教材としても最適。



高圧・特別高圧電気取扱の基礎知識
「重要さがわかる！ 高圧電気の関係法令 編」

- 販売周知活動としては、予告編動画を制作し、メールマガジンやSNS等にて発売前に内容を周知。また、発売に合わせてサンプル映像をSNS等で配信した。さらに商品配送時のチラシ同梱、関係するメディアへの広告掲載、PMセミナーなど本会主催行事でのプロモーション活動を展開し、電気安全DVDの認知度向上並びに売上増を図った。令和4年度の販売本数は778本で前年度を80本上回る結果となり、セット物販売の効果で利益率も伸びた。
- 平成9年(1997年)の販売開始より25年間で、累計約19,300本販売。



電気安全 DVD 販売本数の推移

(5) 第57回 電気関係事業安全セミナー

① 概要

- ・ 職場における安全確保、事故災害やヒューマンエラー防止に向けた安全システムの考え方・問題点・対策などを紹介。毎年開催。



第57回 電気関係事業安全セミナー
(パネルディスカッションライブ配信画面)



第57回 電気関係事業安全セミナー
(基調講演のオンデマンド配信画面)

② 活動状況

- ・ 日程・会場： 視聴期間8月1日～9月16日、オンデマンド方式
(電気使用安全月間に合わせて実施)
パネルディスカッションは8月8日にライブ配信実施、後日オンデマンドでも配信。
- ・ 受講者数： 226名
- ・ テーマ： 迫られる！安全マネジメントの転換
- ・ 基調講演： 「防護的安全から生産的安全への拡張～安定したオペレーションを続けるための安全マネジメント～」
- ・ パネルディスカッション：
「安全マネジメントにおける人づくり・組織づくりの理念：何を指すか？」

- ・ 講演 : 「私の安全活動」
「コロナ禍における従業員の心の健康と支援について」
- ・ 研究発表 : 「安全管理活動の進化」3本

2. 電気使用合理化に係る普及啓発事業（全国電気使用合理化委員会）

(1) 電気使用合理化パンフレット

① 概要

- ・ 工場、事業所における省エネルギーに資する電気の有効利用推進のため、パンフレットの作成および頒布。

② 活動状況

- ・ パンフレット2種類を作成。(7月、2月)
- ・ 全国の電気使用合理化委員会、電力会社などを通じ、工場や事業所などの需要家へ頒布。パンフレット24,000部(2種類合計)(前年度比△2,450部)
- ・ 既発行パンフレット紹介事例については、本会ホームページ上に順次掲載し、広く一般に公開。(令和5年3月末440事例掲載。年間閲覧数7,895回)

(2) 第55回 電気設備PM(生産保全)セミナー

① 概要

- ・ 工場、事業所における電気設備の適切な保安全管理による事故・トラブルの防止、メンテナンス技術の向上に寄与するため、毎年開催。

② 活動状況

- ・ 日程・会場 : 視聴期間 : 2月1日～3月10日、オンデマンド方式
- ・ 受講者数 : 362名
- ・ テーマ : 「兆をつかめ! 電気設備からのSOS」
- ・ 特別企画 : 「自家用電気工作物のサイバーセキュリティ対策Q&A」
- ・ 講演 : 「電気設備トラブルの兆をつかめ!」
 - ・ 受配電設備からのSOSに応える!
 - ・ 変圧器からのSOSに応える!
 - ・ 電動機からのSOSに応える!
 - ・ 蓄電池、直流・交流電源装置、UPS, PCSからのSOSに応える!
「ユーザーにおける電気設備保全の実態」
- ・ 葛飾清掃工場編
「高圧自家用電気設備のトラブル事例」
- ・ 波及事故に至らなかった自家用電気設備事故
- ・ 緊急対談 : 「多発するケーブル事故の原因に迫る!」



第 55 回 電気設備 PM セミナー(オンデマンド配信画面)

(3) 電気設備の絶縁診断セミナー (新規)

① 概要

- ・ 電気設備の保全を担当している実務者向けに、絶縁材料の特性や劣化メカニズムをはじめ絶縁劣化診断技術の基礎および実務を教える対面型セミナー。大変好評だったため、今後定期的な開催を計画する。

② 活動状況

- ・ 日程・会場：本会会議室にて 12 月、2 月の 2 回実施。
- ・ 受講者数：12 月 68 名 2 月 73 名(いずれも当初定員 50 名を上回った)

3. 澁澤賞

(1) 概要

- ・ 電気保安の確保などに対して、優れた業績を上げた個人・グループを毎年顕彰する民間表彰。
- ・ わが国の電気保安行政の礎を築いた 故 澁澤元治博士の業績を記念して昭和 31 年に創設され、令和 4 年度で 67 回目。

(2) 活動状況

- ・ 【選考】澁澤委員会(委員長 日高 邦彦 東京大学名誉教授) 2 回(4 月、10 月通常開催)、選考委員会(委員長 薦田 康久 一般財団法人 電気安全環境研究所 理事長) 2 回(9 月 Web 開催、10 月通常開催)において選考の結果、応募総数 46 件のうち、個人 22 件、グループ 22 件、計 44 件の受賞者を決定。11 月 3 日(文化の日)に発表。
- ・ 【表彰】11 月 17 日、東京商工会議所 渋谷ホール(東京・千代田区)で開催。新型コロナウイルス感染防止の観点から、出席者を受賞者のみに限定し、例年実施する集合写真の撮影や祝賀会を中止。当日臨席できなかった家族や職場の方へ向けた、式典のライブ配信(YouTube)、式典の様子や受賞インタビューをまとめた映像を受賞者へ贈呈。



第 67 回 澁澤賞贈呈式 YouTube のライブ配信の様子

4. その他の広報活動

(1) 会報の発行

① 概要

- ・ 本部「電気協会報」を隔月発行（奇数月発行）するとともに、各支部で地域のニーズを踏まえた支部会報を発行。

② 活動状況

- ・ 本部「電気協会報」は、「技術活動報告」、「電気設備事故例シリーズ」など、実務者のご参考に役立てていただく記事の他、会員企業様から自己紹介頂く「私たちの職場、紹介します」、澁澤賞受賞者かつ電気保安功労者経済産業大臣表彰受賞者から自己紹介いただく「現代の電気人」などを連載。

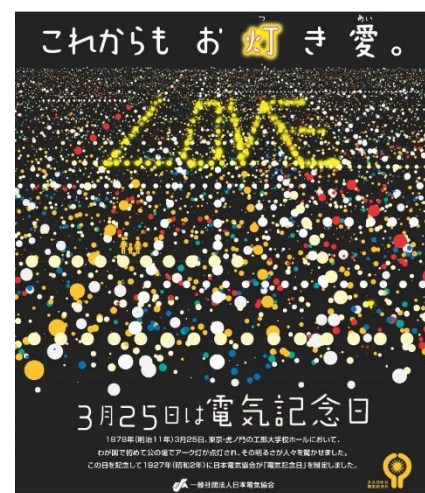
(2) 「電気記念日」

① 概要

- ・ 本会が制定した「電気記念日」（3月25日）の意義を広く周知・PR するため、各支部を中心に記念行事を実施。

② 活動状況

- ・ ポスターを作成し、各支部を通じ関係組織・団体等に配布。（2,827 部配布）
- ・ 式典、講演会などは新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で実施。Web 配信を実施した支部もあった。
- ・ 電気記念日行事の一環として、電気関係事業に永年従事された会員の方々に感謝の意を表すための表彰である「電気関係事業傘寿功労者」（全国 3,286 名）については、感謝状を送付した。（別表-14）



電気記念日ポスター

(3) 「あかりの日」

① 概 要

- ・ 照明のもつ意義を改めて周知・啓発するため、本会および（一社）日本照明工業会、（一社）照明学会の3団体で「あかりの日」（10月21日・エジソン翁による白熱電球実用化成功の日）のPRを実施。

② 活動状況

- ・ 照明知識啓発のための各イベントを実施し積極的にPR。
- ・ 新型コロナウイルス感染防止のため、街頭PR（電球型LEDランプの配布）および親子LED工作教室は中止。
- ・ 小学生ポスターコンテストは例年どおり実施。ポスターコンテストの表彰式とポスター展示を東京スカイツリーにて新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、少人数で実施。
- ・ 第1回フォトコンテストを開催。多数の応募作品の中から受賞者を決定。
- ・ 小学生ポスターコンテスト及びフォトコンテストの結果発表や、プレゼントキャンペーン告知をSNS（TwitterおよびFacebook）で行い、「あかりの日ウェブサイト」への誘導を実施。

Ⅲ. 出版活動

1. 令和4年度発行図書

(1) 概 要

- ・ 電気技術規程・指針（JEAC・JEAG）類、電気技術者養成教育図書、電気関係専門図書などを発行。

(2) 活動状況（別表-15）

内 容	点 数
技術規程・指針など	改定：18点
専門図書ほか	年刊：2点、制定：1点、改定：1点



- ・ 技術規程・指針類では、法令等の改正に伴う内容の見直しおよび改定要望などの検討結果を反映した「内線規程」、「電力貯蔵用電池規程」などや「内線規程」の発行に伴って、その内容を解説する「内線規程 Q&A」を発行。
- ・ 専門図書では、法令等の改正など最新の情報に見直しを図った「2022年版 電気設備の技術基準とその解釈」、「2022年版 電気関係法規」を発行。

2. 販売促進の拡充

(1) 概 要

- ・ 6年振りの改定となった「内線規程」と「内線規程 Q&A」の販売周知活動を協会大で展開し、関係団体への周知依頼、地方の訪問営業、新聞特集記事掲載、

セミナーなどイベントでのプロモーション活動を展開して従来の顧客に PRすると共に、潜在需要の掘り起こしと新規顧客開拓のため、DM 発送、動画コンテンツ、メールマガジン、SNS 等の配信、商品送付時のチラシ同梱などを活用して拡販に努めた。

(2) 活動状況

- ・ 「内線規程」の売上は 28,158 部（年度目標の 80.5%）、「内線規程 Q&A」の売上は 9,758 部（年度目標の 101.5%）だった。
- ・ 安全教育が重視される中、労働安全衛生法で義務付けられている低圧・高圧の電気取扱特別教育用テキストならびに関連する「電気安全 DVD」の販売に重点を置き、低圧テキスト約 22,600 部、高圧テキスト約 10,000 部と販売数は前年度を大幅に上回り、コロナ禍の影響から回復基調にある。
- ・ 既存商品についても、対象者の条件に応じて選別したメールマガジンや SNS 等を活用して顧客インサイトを探り、深堀をすることで売上増に努めた。
- ・ 売上不振により採算性が低かった「第一種、第二種電気工事士筆記問題集」を休刊し、その他図書、DVD の製作に経営資源を振り替えて事業の効率化を行った。

IV. 電気技術者養成活動

1. 第一種電気工事士定期講習事業

(1) 概要

- ・ 電気工事士法に基づく第一種電気工事士に対する定期講習を、経済産業大臣の指定講習機関の一つである（一財）電気工事技術講習センターから全日本電気工事業工業組合連合会と共同で請け負い、支部との連携を図り実施。
- ・ 集合講習は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による受講控えに対する反動増等の影響もあり、当初計画より約 1,700 名の受講者増となった。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大を契機とし、受講者の受講方法の選択肢を拡げ、受講者サービスの向上のため導入したオンライン講習（定時方式・随時方式の 2 方式）の受託実施（本部実施）。オンライン講習では、集合講習のように会場まで赴かずに、職場や自宅からの受講が可能となり、両方式とも受講者アンケート結果等では好評を得ている。

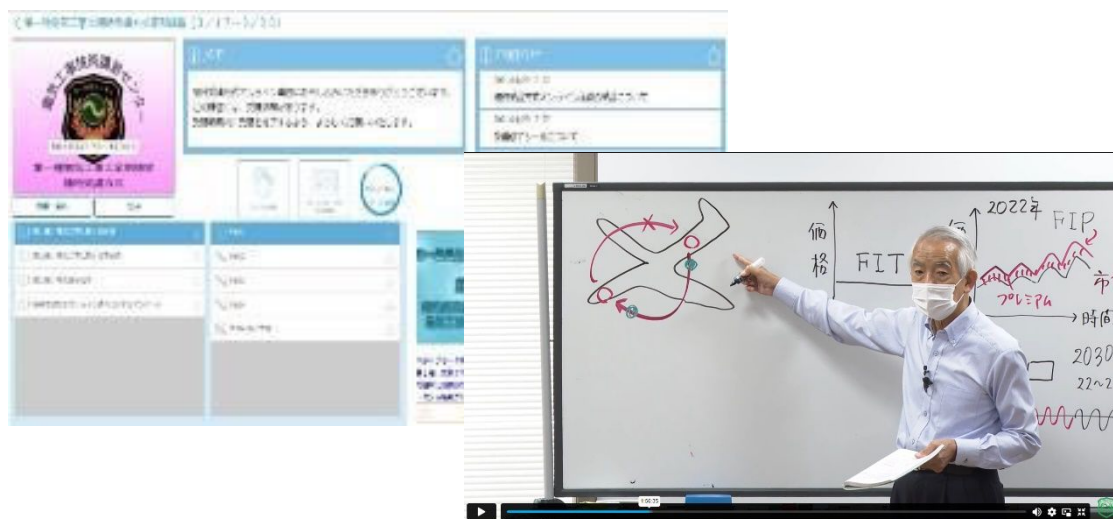
(2) 活動状況（別表-16）

【集合講習】

会場数	149 会場（計画 155 会場）
修了者数	12,043 名（計画 10,490 名）

【オンライン講習】

実施回数	16 回（計画 14 回）
修了者数	1,259 名（計画 1,166 名）



第一種電気工事士定期講習（オンライン講習画面）

2. 認定電気工事従事者認定講習事業

(1) 概要

- ・（一財）電気工事技術講習センターから請け負った認定講習は、従来の年間二期制（上期・下期）から、令和4年度より年間三期制（上期・中間期・下期）へ移行。令和4年度は下期を担当し、下期の直前に中間期が新設された影響もあり、当初計画より約600名の受講者減となった。

(2) 活動状況（別表-17）

会場数	40会場（計画42会場）
修了者数	3,611名（計画4,220名）

3. 電気技術者育成講習会

(1) 本部講師派遣講習会（別表-18）

① 概要

- ・本部から支部へ規程等講習会の講師を派遣。

② 活動状況

- ・「内線規程講習会」計9支部
- ・「高圧受電設備規程講習会」計9支部
- ・「系統現象・保護協調講習会」計9支部
- ・「電気設備技術基準・解釈講習会」計9支部
- ・「系統連系規程講習会」計5支部
- ・「自家用電気工作物保安管理規程講習会」計5支部

(2) 支部主催講習会

① 概要

- ・ 各支部において地域ニーズに応じ、幅広く受験対策講習会、労働安全衛生法関係講習会、技術講習会などを開催。前年度の 7,873 名から約 2 割増加し 9,692 名となった。

② 活動状況

講習会名	実施支部	受講者数
第三種電気主任技術者試験 受験対策	北海道、東北、北陸、関西、中国、四国、九州	1,179 名
第二種電気主任技術者試験 受験対策	関西	39 名
第一種電気工事士試験 受験対策	北海道、東北、中部、関西、四国、九州	242 名
第二種電気工事士試験 受験対策	北海道、東北、関東、関西、中国、四国、九州	368 名
【DVD 講座】第二種電気工事士電気に関する基礎理論	四国	9 名
技術士基礎	関西	5 名
高圧・特別高圧電気取扱者特別教育	北海道、東北、関東、中部、北陸、関西、中国、四国	1,906 名
低圧電気取扱者特別教育	北海道、東北、中部、北陸、関西、中国、九州、沖縄	1,241 名
フルハーネス特別教育	中国	5 名
電気工事作業指揮者安全教育	北海道、関西、中国、九州、沖縄	233 名
エネルギー管理実務者	北海道	28 名
高圧ケーブル工事技能認定	東北、関東、関西、中国、九州	1,593 名
高圧ケーブル工事技能向上	関西	812 名
地中線用 GR 付高圧負荷開閉器施工技術認定	関東	32 名
高圧受電設備保全	関西	88 名
高圧受電設備機器選定	関西	24 名
自家用設備保守点検	北陸	11 名
設備保全技術	関東	53 名
電気設備保全	北陸、中国、九州	213 名
電気設備保全(太陽光発電設備)	北海道	66 名
電気設備保全担当者基礎講座	中国、九州	50 名
電気設備管理(法規・技術)	関東	52 名
電気設備メンテナンス技術	関東	51 名
保護継電器		39 名
雷保護技術	北海道、関東、中部	94 名
雷害対策	北陸	61 名

講習会名	実施支部	受講者数
接地技術	関東	56名
シーケンサ（基礎）	関西、中国	21名
シーケンス（基礎）（実務）	九州	142名
インバータ	関西	24名
太陽光発電技術	関西	43名
太陽光発電設備メンテナンス技術	関東、中国	202名
光ファイバーケーブル	九州	127名
電力ケーブルのトラブルと劣化診断技術	関東	40名
IoT	九州	34名
スマート保安	北陸	50名
電気関係法規	東北、中部、北陸、関西、中国	295名
電気関係（安全・法規）実務	関東	51名
電気設備技術基準・解釈	関西	29名
自家用電気工作物保安管理規程	北海道、中部	30名
系統連系規程	関西	21名
高調波抑制対策技術指針	関西	25名
原子力施設電気工作物（基礎・専門）	関西	8名
合計		9,692名

(3) 低圧電気取扱特別教育講習会

① 概要

- ・ 労働安全衛生法特別教育規程に則った「低圧電気取扱特別教育講習会」を開催。

② 活動状況

- ・ 年間2回の計画に対し、7月、11月の2回実施。厚生労働省の特別教育実施方針に従い集合講習で実施。計55名が受講。
- ・ 国のイベント開催制限等を遵守しながら、実技教育では模擬実技盤を製作し、それを用いてより扱いやすくわかりやすい講習を実施。

(4) 低圧電気取扱特別教育講師養成コース

① 概要

- ・ 労働安全衛生法特別教育規程に則った「低圧電気取扱特別教育」を行える社内講師を養成するためのスキルアップ講習を平成29年3月より実施。

② 活動状況

- ・ 令和4年度も継続開催。年間4回計画に対し、6月、9月、11月、3月の4回実施。計96名が受講。講習効果を考慮し集合講習での開催。

- ・ 特別教育テキスト、指導要領を基にした座学並びに模擬実技盤を用いた実技例紹介では、要点をわかりやすく解説し自社で講師を行える内容とした。

(5) 資格試験対策講習会

① 概要

- ・ 第三種電気主任技術者試験（電験三種）対策として、新型コロナウイルス感染拡大の状況を考慮し、令和3年度から集合講習に代わり実施したオンライン講習（オンデマンド配信）の充実を図った。令和3年度末に制作した電験三種試験の基礎力向上を目的とした「電験三種 Web 講座『基礎』」の継続配信及び電験三種試験の応用力強化を目的とした「電験三種 Web 講座『試験対策』」の制作・配信を実施。
- ・ 令和4年度より、電験三種試験が従来の年1回実施から、上期・下期の年2回実施への移行に対応し、上記オンライン講習も約1年間にわたりオンライン配信を提供。

② 活動状況

- ・ 電験三種 Web 講座『基礎』：3科目（電気数学、理論入門、機械入門）
公開期間：令和4年2月10日～令和5年3月31日

科目	電気数学	理論入門	機械入門	延べ合計
受講者数	19名	19名	20名	58名

- ・ 電験三種 Web 講座『試験対策』：4科目（理論、電力、機械、法規）
公開期間：令和4年2月10日～令和5年3月31日

科目	理論	電力	機械	法規	延べ合計
受講者数	24名	18名	21名	17名	80名

(6) 受託講習会

① 概要

- ・ 「電験三種試験対策講習会」として、（一財）関東電気保安協会から10年間にわたり継続的に受託。令和4年度からの電験三種試験年2回化への対応を図り、実施回数を増加。
- ・ 「低圧電気取扱特別教育講習会」を出張講習会として前年度に引き続き実施し、計1社から受託、実施。
- ・ 「2級電気工事施工管理技術検定対策講座（ビデオ講座）」の制作を（一財）関東電気保安協会から受託、実施。

② 活動状況

○ 電験三種試験対策講習会

- ・ （一財）関東電気保安協会の新入職員および2年目以降の職員から選抜された受講者を対象に実施。

- 令和4年度より、電験三種試験が従来の上期1回実施から、上期・下期の年2回実施への移行に対応し、従来から実施の上期試験（8月）合格を目標とした「上期通常講習会」に加え、上期試験直前時期に総仕上げとして「上期直前講習会」、新設された下期試験（3月）合格を目標とした「下期講習会」を実施。

上期通常講習会 (3～7月)	計36日 (理論3クラス・機械2クラス・法規1クラス)
上期直前講習会 (7～8月)	計21日相当 (理論4クラス・機械2クラス)
下期講習会 (11～2月)	計27日 (理論2クラス・機械1クラス・法規1クラス)

- 低圧電気取扱特別教育講習会
 - ・ テイケイ(株) 年間 計3回実施
- 2級電気工事施工管理技術検定対策講座（ビデオ講座）
 - ・ 電気工事の施工計画作成、工程・安全・品質の管理等を行い、電気工事の監督を行うことができる国家資格である2級電気工事施工管理技術検定の受講者向け教材として動画制作を（一財）関東電気保安協会から受託。

(7) JEAC4111 - 2021 原子力安全のためのマネジメントシステム規程 実務コース講習会

① 概要

- ・ JEAC 4111 の理解促進のための講習会。コロナ前は対面で毎年実施していたが、新型コロナウイルス感染防止の観点から3年振りにオンライン講習（オンデマンド方式）で実施。

② 活動状況

- ・ 日程・会場： 視聴期間 2月1日～3月31日、オンデマンド方式
(当初計画では対面を予定していたが、オンデマンド方式に変更)
- ・ 受講者数： 169名



JEAC4111 - 2021 原子力安全のためのマネジメントシステム規程 実務コース講習会 (オンデマンド配信画面)

4. 原子力工学大学院博士課程奨学制度

(1) 概 要

- ・ わが国大学の原子力工学部門の教育・研究の充実に寄与することを目的として、平成 13 年度より博士後期課程学生を対象に奨学金を 2 年間支給。

(2) 実施要項

- ・ 令和 4 年度奨学生 2 名に対し 4 月 6 日に贈呈式を開催。
- ・ 令和 4 年度までの実績：延べ 101 名。
- ・ 令和 5 年 2 月 17 日、選考委員会（委員長 大橋 弘忠 東京大学名誉教授）を Web 開催し、令和 5 年度奨学生の選考を行い 4 名の奨学生を決定。

V. 電気技術者の確保に資する事業

1. 電気保安・電気工事業界の認知度向上・入職促進に向けた協議会

(1) 概 要

- ・ 電気保安・電気工事業界が中長期的に人材を確保することを目的に、業界横断的な広報事業を行うため、業界 7 団体により設立。（本会は事務局を担務）
- ・ 協議会が運営するウェブサイト「Watt Magazine」を通して、電気に関心が無かった高校生以上のこれから就職する若い人たちと、その保護者を主なターゲット層として、当業界の認知度向上に繋げることを目指す。

(2) 実施要項

- ・ ウェブサイト「Watt Magazine」の若年層を意識した記事内容の充実を図った。若者のニーズを直接ヒアリングするため、ターゲット層である高校や大学を直接訪問。若者のニーズを取込み「Watt Magazine」を魅力あるサイトへ改善、記事やサイトの充実、認知度向上に注力した。
- ・ 当業界の認知度を全国的に高めていくため、全国の電力系電設企業を対象に各支部から賛助会員（協議会の運営に協力していただける法人）候補を紹介していただき、積極的に勧誘活動を実施。令和 4 年度は 1 社の入会があり、合計 10 社の賛助会員企業様にご協力をいただいている。

気になるワード



「知る」をアップデート

Watt Magazine

自分のキャリアに「灯」をつける！

記事作成 新規登録



キャリア
電気工事士とは？仕事内容や資格の種類、試験方式までまるごと解説



キャリア
四電工の若き社員3名が語り合う！ほくらのキャリアとライフ...



ニュース
ドローンの操縦、VRでの安全体験...最新テクノロジーで進化す...



ニュース
「進路はどうやって決めたの？」「建設業界を目指すためにでき...



テクノロジー
身の回りにあるギモンを解決！食器洗浄機はなぜ節水で食器がき...

Home

電気 勉強 電気業界

- ライフスタイル
- エンタメ
- テクノロジー
- ビジネス
- ニュース
- キャリア
- マネー
- 電気用語辞典

新着記事



人気記事ランキング

昨日 週間 月間

- 1 実はとっても簡単だった？ヘッドライヤーの原理
どわーふ
- 2 タスクを切ってもバッテリー節約にならない？スマホのバックグ...
志津 良
- 3 「気が乗らない予定」「会うとモヤモヤする人」との向き合い方...
WattMagazine編集部
- 4 アルカリ乾電池とマンガン乾電池はどう違う？
WattMagazine編集部

「Watt Magazine」トップページ



URL <https://www.watt-mag.jp/>

2. 電気主任技術者を対象とした職業紹介業

(1) 概要

- ・ 電気主任技術者を対象とした有料職業紹介事業は、事業開始から 4 年目となりました。前年度までに比べ求職者、求人とも登録数が飛躍的に増加し、成約・収益も大きく伸びたことから、新規事業として確立の時期を迎えていることが実感できる 1 年となった。

(2) 実施要項

- ・ 令和 5 年 3 月末時点での電気主任技術者の資格を持つ累計登録者数は 500 名弱となりこの 1 年で 200 名近い新規登録があった。また、求人の問い合わせも 1 年で 100 社以上ありました。
- ・ コロナ禍の影響で低調だった求人先への求職者見学会も順調に進み、令和 4 年度の成約は 20 件（前年度比+8 件）と大きく前進した。

VI. 新聞事業

1. 電気新聞の発行

(1) 概要

- ・ 資源燃料価格の高騰などを背景とした料金問題、政府の GX 政策に関連した原子力政策の見直し、安定供給確保のための電気事業制度改革など、電気事業にとって影響の大きい課題が多く、それぞれのテーマで高度な情報の発信とわかりやすい解説に努めた。読者層が広がる中、きめ細かな取材に加え、紙面づくりにおいて見やすい図表を駆使するなどの工夫を行った。
- ・ 全国レベルで新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いたことから、出張を伴う取材活動を活発化。海外取材も複数実施。

(2) 活動状況

○ ウクライナ戦争の影響を詳報

- ・ ウクライナ戦争により天然ガスをはじめ資源価格が高騰し、大手電力各社の収支が燃料費調整の上限突破などで極度に悪化、新電力も厳しい経営状況に陥った。こうした動きをきめ細かく報道し、「ウクライナショック・侵攻から 1 年」などの連載で影響を分析した。大手電力では 7 社が規制料金値上げを申請するなど、収支改善の動きが本格化。各社の申請内容を詳報したほか、国による電気料金補助政策や申請後の審査状況、消費者庁の意見、追随値上げする新電力の動きなども伝えた。
- ・ GX（グリーントランスフォーメーション）、原子力活用の流れが加速した。特に原子力について国は新增設・リプレース検討などの方針を提示。その後、安全審査や仮処分に伴う停止期間を運転期間から除外する方向性が示された。「GX 実現へ」と題した有識者インタビューを不定期掲載し、洋上風力をめぐるメーカーの動きを「脱炭素の実像」シリーズで連載した。

- ・ 大手電力の一部で電力販売に関するカルテルや一般送配電事業者との情報遮断の不徹底が指摘された。それぞれ客観的に報道したほか、電気新聞ならではの掘り下げた記事の掲載に努めた。
 - ・ コロナ禍以降実施できなかった取材記者の海外派遣を再開。ドイツ（ウクライナ戦争の影響）、オーストリア（技能五輪国際大会）、米国（配電分野の DX 展示会）、タイ（電力関連企業の海外展開）に派遣した。
- 電子版「電気新聞デジタル」の普及
- ・ 平成 29 年 1 月に創刊した電子版「電気新聞デジタル」は、同年 4 月のフルラインアップでの提供開始から 6 年目を迎えた。過去記事検索や記事保存機能などの利便性を PR してきたが、令和 4 年度は前年度に引続き、コロナ禍でテレワークを導入する企業の動きが定着したことから、着実に普及が進んだ。



令和 4 年 11 月 8 日付 電気新聞デジタル

2. 購読・広告事業

(1) 概要

- 購読は、さまざまな業種や個人などに読者層が広がった。特に電子版は、コロナ禍以降、企業の在宅勤務、テレワークが定着する中で順調に部数が増加した。
- 広告は、顧客の多様なニーズを把握し、提案型営業を強化しながら、定例特集でも取りこぼしがないよう、きめ細かな対応を徹底し、収益確保につなげた。
コロナ禍で前年度まで中止・縮小されていた定例イベントがほぼ正常化するという明るい材料もあった。

(2) 活動状況

- 購読は、本紙の拡販に努める一方、電子版の認知度向上を図った。電子版は、悪天候や輸送機関のトラブルで本紙の通常配送が困難になった際など必要に応じて無料公開し、読者サービスの維持・向上に役立てている。
- 広告は、前年度にあった電力各社の70周年や本会100周年のような目玉企画がなかったため、新たな特集企画やデジタル広告関連に積極的に取り組んだ。現場の安定供給への取り組み、原子力政策の再構築を取り上げた特集を実現するなど一定の成果を上げた。

3. セミナー事業

(1) 概要

- 下北原子力セミナーを3年ぶりに実施。中部電力から受託した「第4回高校生が競う Energy Pitch!」を成功裏に終えた。電気事業連合会から3年連続で受託した「インスタグラム・フォトコンテスト」も収益に貢献。また、電気事業連合会から新規受託した「有識者によるエネルギー問題勉強会」を2回実施。

(2) 活動状況

セミナー名	開催日	受講者数等
日本マイクロソフト、アバナード協賛 風力発電セミナー（オンライン）	5月13日	403名
コグナイト協賛 スマート保安セミナー （オンライン）	8月2日	398名
電事連「日常の風景にある電力」 Instagram フォトコンテスト	7月1日～9月19日	応募 1万6000点
NTT コムウェア協賛 洋上風力セミナー（オンライン）	9月29日	476名

セミナー名	開催日	受講者数等
下北原子力セミナー	10月12日～14日	18名
公益事業学会フォーラム（オンライン）	10月18日	472名
第4回「高校生が競う Energy Pitch!」	11月19、20日	参加7校
改正電子帳簿法・インボイス制度関連セミナー（ハイブリッド）	12月5日	224名
SAS協賛 東京電力向け小冊子＋イベント	3月7日	オンライン107名 会場52名

4. 出版事業

(1) 概要

- 令和4年度は、受託刊行物と定期刊行物が堅調に推移した一方、自主刊行物は新規発行が少なかった。出版全体の収益は堅調。

(2) 活動状況

- 受託刊行物は、月刊誌「省エネルギー」（（一財）省エネルギーセンター）、「電気と保安」（（一財）関東電気保安協会）を計画通り発行。「エネログ」（電気事業連合会）は通常の6本に加え会長対談特別号を発行した。「Fukumaru」（東北エネルギー懇談会）は冬季版に加え、初の夏季版を発行。このほか、「寿都・神恵内カラータブロイド」（電気事業連合会）を発行した。
- 定期刊行物は、「季刊 電力人事」「電力役員録」を計画通り発行。自主刊行物のうち、冊子は「原子力NEWSがわかる2022」、「かがく探究ヒントBOOK2022」、「でんきを知るガイドブック 2023」を発行。新刊書籍は「癒し工学の散歩道」のみ。



「原子力 NEWS がわかる 2022」



「でんきを知るガイドブック 2023」

5. 新聞部主催行事

(1) 第 69 回「電気のある生活」写真賞

① 概要

- ・ 電気記念日(3月25日)のイベントの一環として、電気に何らかの形で関わる写真を広く一般から募集。

② 活動状況

- ・ 応募者・応募点数：581人、1,680点
- ・ 受賞者：最優秀賞1点、特選1点、準特選2点、入選、奨励賞各20点を選出。入賞した作品は、令和5年3月24日付発行の別刷りカラーグラビアとホームページで紹介。



「電気のある生活写真賞」最終審査の様子

(2) エネルギー教育支援事業

① 概要

- ・ エネルギー教育に意欲的な学校を費用面から支援する「エネルギー教育支援事業」（「エネルギー教育賞」の後継事業として令和3年度に開始）を令和4年度も実施した。

② 活動状況

- ・ 日本エネルギー環境教育学会の特別協力を得て募集活動を実施。令和4年12月に開催した選考委員会において、小学校、中学校、高校・高専合わせて15校を選定し、令和5年度の活動費として各校に15万円を助成した。

Ⅶ. 総務関係

1. 第101回社員総会

(1) 社員総会の実施

開催日：6月9日

会場：JR ホテルクレメント高松「飛天」
(議決権総数 15,106 個のうち、
有効議決権数 13,066 個 86.5%)



第101回社員総会

<議題>

第1号議案 令和3年度 事業報告および決算の承認の件

第2号議案 定款の一部変更の件

第3号議案 役員選任の件

以上3議案は原案どおり承認され議決。

<報告事項>

1. 令和4年度 事業計画および予算について

<関連行事>

○ 講演会 「夏井いつきの句会ライブ」 夏井 いつき [俳人]

2. 役員会

(1) 理事会の開催

次のとおり理事会等を開催し、各議案について議決。

○ 5月理事会 (5月12日) 於：本会会議室

<議案>

第1号議案 令和3年度 事業報告および決算

第2号議案 定款の一部変更

第3号議案 役員候補者及び参与の選任

第4号議案 第101回社員総会の開催

<報告事項>

代表理事および業務執行理事の職務執行状況について

○ 6月理事会 (6月9日) 於：JR ホテルクレメント高松 2階「桐の間」

<議案>

第1号議案 副会長の選任

第2号議案 参与の選任

第3号議案 支部会長の選任

○ 11月理事会（11月18日） 於：本会会議室

〈議案〉

第1号議案 令和4年度 上期事業報告および会計報告

第2号議案 参与の選任

第3号議案 役員推薦委員会の設置

〈報告事項〉

代表理事および業務執行理事の職務執行状況について

○ 3月理事会（3月9日） 於：本会会議室

〈議案〉

第1号議案 令和5年度 事業計画および予算

第2号議案 業務組織（人材事業室）の設置

〈報告事項〉

役員推薦委員会における次期役員候補者選任検討状況について

(2) 参与会の開催

次のとおり参与会を開催し、事業運営等について報告。

○ 第17回参与会（6月9日） 於：JRホテルクレメント高松 3階「飛天（東）」

〈議題〉

「ウィズコロナとカーボンニュートラルへの対応
～激変する世界情勢の中で～」

○ 第18回参与会（12月8日） 於：本会会議室

〈議題〉

「経営環境変化への本会の対応～コロナ・カーボンニュートラル・
需給逼迫・ウクライナ侵攻、そして原子力政策の転換～」

(3) 理事の選任

6月9日開催の第101回社員総会で次のとおり理事を選任。

(敬称略)

氏名	所属会社(団体)・役職(就任時)
小笠原 浩	一般社団法人日本電機工業会 副会長
清水 希茂	中国電力株式会社 代表取締役社長執行役員
佐々木 敏春	電気事業連合会 副会長
武部 俊郎	電気保安協会全国連絡会 副会長

(4) 支部会長の選任

6月9日開催の理事会で次のとおり支部会長を選任。

(敬称略)

支部名	氏名	所属会社(団体)・役職(就任時)
中国支部会長	清水 希茂	中国電力株式会社 代表取締役社長執行役員

(5) 参与の選任(期中交代)

5・6・11月理事会で次のとおり参与を選任。

(敬称略)

氏名	所属会社(団体)・役職(就任時)
瀧本 夏彦	中国電力株式会社 代表取締役副社長執行役員
大瀧 清	パナソニック株式会社 副社長執行役員
四柳 端	株式会社東芝 執行役上席常務
森 望	関西電力株式会社 取締役代表執行役社長
伊藤 雅彦	一般社団法人日本電線工業会 会長
福島 章	一般財団法人電気工事技術講習センター 理事長

3. 支部大会

10支部が5月中に開催。ただし、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、四国・九州以外の8支部が懇親会は中止とした。

支部名	開催日	会場
北海道支部	5月24日	札幌市・札幌グランドホテル
東北支部	5月26日	秋田市・秋田キャッスルホテル
関東支部	5月30日	東京都・KKRホテル東京
中部支部	5月25日	名古屋市・名古屋東急ホテル
北陸支部	5月25日	富山市・北電ビル
関西支部	5月27日	大阪市・中央電気倶楽部
中国支部	5月25日	広島市・ANAクラウンプラザホテル広島
四国支部	5月23日	松山市・ANAクラウンプラザホテル松山
九州支部	5月27日	福岡市・ホテルニューオータニ博多
沖縄支部	5月25日	那覇市・ホテルロイヤルオリオン

4. 行事等

(1) 電気関係新年賀詞交歓会

人数制限の一部緩和と飲食提供の再開にあたり新型コロナウイルス感染防止策としてレイアウトを工夫し、(一社)電気倶楽部との共催で1月6日に東京・ホテルニューオータニにおいて開催。来賓の中谷真一経済産業副大臣をはじめ、電気事業関係者等、約400名が参加。



電気関係新年賀詞交歓会

(2) エジソン彰徳会

エジソン翁の遺徳を偲び、10月14日石清水八幡宮境内(京都府八幡市)のエジソン記念碑前において、ジェームズ・ハサウェイ領事(メイ総領事代理)ほか駐大阪・神戸米国総領事館関係者、田中宮司ほか石清水八幡宮関係者、高橋理事長、土井副理事長、藤顧問が出席し、碑前祭を実施。



エジソン記念碑 碑前祭

5. 不動産事業

(1) 本会テナント状況

有楽町電気ビル北館の本会区分所有分(約7,800㎡)のうち、事務所使用分を除く約5,549㎡を賃貸。3月末の空室率は0%。

令和4年度は、7件の入居・4件の退居が発生。入退居は下表のとおり。

令和4年度入退居テナント

	期 日	階数・平米数	摘 要
入居	令和4年 4月 1日	6階 88.47 m ²	斗山インフラコアジャパン株式会社
入居	令和4年 5月 1日	3階 107.94 m ²	株式会社We T e c
入居	令和4年 6月 1日	5階 269.98 m ²	株式会社タンゴヤ
入居	令和4年 8月 1日	6階 69.88 m ²	株式会社アブストラクト
入居	令和4年11月 1日	7階 94.07 m ²	一般社団法人日本食農連携機構
入居	令和5年 3月 1日	2階 180.18 m ²	一般財団法人プロメテウス財団
入居	令和5年 3月 1日	4階 92.17 m ²	デロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社
退去	令和4年 4月 30日	5階 69.88 m ²	医療法人社団明佳会 有楽町デンタルオフィス
退去	令和4年 5月 31日	5階 200.10 m ²	株式会社M I R A I O
退去	令和4年 7月 31日	6階 69.88 m ²	株式会社みずきアセットプランニング
退去	令和5年 2月 28日	2階 180.18 m ²	K C J G R O U P株式会社

(2) 名古屋・広島・福岡物件賃貸状況

平成26年12月末に日本電気計器検定所より返還された名古屋・広島・福岡での戸建物件・月極駐車場の賃貸事業は、名古屋2棟、広島1棟、福岡1棟の戸建物件は全て契約中であり、令和5年3月末時点における名古屋駐車場の契約台数は16台中13台、広島駐車場は6台中6台である。

(3) 貸会議室事業

既存会議室の空き時間を利用した貸会議室事業は、新型コロナウイルス感染症対策を行った上での平日夜間や土日での対面式会議の実施による利用が増え、前年度を上回る45件955千円の売上があった。(前年度比 +15件・+390千円)

6. 会員の状況

個人正会員は各社の役員改選、人事異動による入退会者及びご逝去による自然減等の退会者により微減、法人正会員・法人会員も微減となりました。

会員の種別	令和4年4月1日	令和5年3月31日	増減
法人正会員	1,418社	1,416社	△2社
個人正会員	1,432名	1,415名	△17名
正会員計	2,850	2,831	△19
法人会員	732事業所	724事業所	△8事業所
会員計	3,582	3,555	△27

以上

<資料>

別表 - 1 令和4年度 日本電気技術規格委員会 審議実績

No.	依頼元	JESC 番号	案件の件名	区分	JESC 承認
1	配電専門部会	E0004	「配電規程」の改定	民間規格	第116回 JESC (6月20日)
2	需要設備専門部会	E0005	「内線規程」の改定	民間規格	第116回 JESC (6月20日)
3	発電専門部会	E0007	「電力貯蔵用電池規程」の改定	民間規格	第117回 JESC (8月8日)
4	発電専門部会	E0003	「発電規程」の改定	民間規格	第117回 JESC (8月8日)
5	送電専門部会 配電専門部会	E2016	「橋又は電線路専用橋等に施設する電線路の離隔要件」の確認	引用規格	第117回 JESC (8月8日)
6	送電専門部会	E0009	「電力保安通信規程」の改定	民間規格	第117回 JESC (8月8日)
7	発電専門部会	—	「使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈」の改正要請	改正要請	第118回 JESC (12月7日)
8	燃料電池発電システム技術専門委員会	—	電技解釈の改正要請	改正要請	第118回 JESC (12月7日)
9	燃料電池発電システム技術専門委員会	—	火技解釈の改正要請	改正要請	第118回 JESC (12月7日)
10	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	—	電気・光ファイバケーブル—非金属材料の試験方法—第504部：機械試験—絶縁体及びシースの低温曲げ試験	民間規格	第118回 JESC (12月7日)
11	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	—	電気・光ファイバケーブル—非金属材料の試験方法—第505部：機械試験—絶縁体及びシースの低温伸び試験	民間規格	第118回 JESC (12月7日)
12	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	—	電気・光ファイバケーブル—非金属材料の試験方法—第506部：機械試験—絶縁体及びシースの低温衝撃試験	民間規格	第118回 JESC (12月7日)
13	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	—	定格電圧 1kV～30kV の押出絶縁電力ケーブル及びその附属品—定格電圧 0.6/1kV のケーブル	民間規格	第118回 JESC (12月7日)
14	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	—	鉄筋コンクリート用棒鋼	民間規格	第118回 JESC (12月7日)
15	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	—	炭素鋼及び合金鋼製締結用部品の機械的性質—強度区分を規定したボルト、小ねじ及び植込みボルト—並目ねじ及び細目ねじ	民間規格	第118回 JESC (12月7日)
16	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	—	摩擦接合用高力六角ボルト・六角ナット・平座金のセット	民間規格	第118回 JESC (12月7日)
17	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	—	一般構造用炭素鋼鋼管	民間規格	第118回 JESC (12月7日)

No.	依頼元	JESC 番号	案件の件名	区分	JESC 承認
18	電気設備技術基準 関連規格等調査委 員会	—	機械構造用炭素鋼鋼管	民間 規格	第 118 回 JESC (12 月 7 日)
19	電気設備技術基準 関連規格等調査委 員会	—	鉄塔用高張力鋼管	民間 規格	第 118 回 JESC (12 月 7 日)
20	電気設備技術基準 関連規格等調査委 員会	—	配管用アーク溶接炭素鋼鋼管	民間 規格	第 118 回 JESC (12 月 7 日)
21	電気設備技術基準 関連規格等調査委 員会	—	配管用ステンレス鋼鋼管	民間 規格	第 118 回 JESC (12 月 7 日)
22	電気設備技術基準 関連規格等調査委 員会	—	電気用二軸配向ポリエチレンテレフタレ ートフィルム	民間 規格	第 118 回 JESC (12 月 7 日)
23	系統連系専門部会	E0019	「系統連系規程」の改定	民間 規格	第 119 回 JESC (2 月 20 日)

(凡例)

依頼元 : 依頼した民間規格作成機関

JESC 番号 : JESC 規格の番号

区分 : ・「民間規格」は民間規格作成機関が作成した規格

・「改正要請」は国の基準の改正要請

・「引用規格」は国の基準への引用規格

別表 - 2 日本電気技術規格委員会から国へ要請し、令和 4 年度に国で改正が行われたもの

No.	依頼元	件名	関連基準	JESC 承認日	要請日	改正日
1	配電専門 部会	耐摩耗性を有する「ケー ブル用防護具」の構造及 び試験方法	電技解釈 第 79 条、 第 106 条	令和 3 年 3 月 25 日	令和 3 年 7 月 20 日	令和 4 年 4 月 1 日
2	配電専門 部会	臨時電線路に適用する防 護具及び離隔距離	電技解釈 第 133 条	令和 3 年 3 月 25 日	令和 3 年 7 月 20 日	令和 4 年 4 月 1 日
3	発変電專 門部会 送電専門 部会	電路の絶縁耐力の確認方 法	電技解釈 第 15 条、 第 16 条	令和 3 年 9 月 7 日	令和 3 年 11 月 19 日	令和 4 年 4 月 1 日
4	発変電專 門部会	電気機械器具の熱的強度 の確認方法	電技解釈 第 20 条	令和 3 年 9 月 7 日	令和 3 年 11 月 19 日	令和 4 年 4 月 1 日
5	送電専門 部会	地中電線を収める管又は トラフの「自消性のある 難燃性」試験方法	電技解釈 第 120 条 第 125 条	令和 3 年 9 月 7 日	令和 3 年 11 月 19 日	令和 4 年 4 月 1 日
6	配電専門 部会	直接埋設式(砂巻き)に よる低圧地中電線の施設	電技解釈 第 120 条	令和 3 年 10 月 26 日	令和 3 年 11 月 19 日	令和 4 年 4 月 1 日
7	JEA 電技 関連規格 調査会	銅及び銅合金の継目無管	電技解釈 第 9 条	令和 3 年 10 月 26 日	令和 4 年 2 月 7 日	令和 4 年 4 月 1 日

No.	依頼元	件名	関連基準	JESC 承認日	要請日	改正日
8	JEA 電技 関連規格 調査会	病院電気設備の安全基準	電技解釈 第18条	令和3年 10月26日	令和4年 2月7日	令和4年 4月1日
9	JEA 電技 関連規格 調査会	安全弁	電技解釈 第40条、 第122条	令和3年 10月26日	令和4年 2月7日	令和4年 4月1日
10	JEA 電技 関連規格 調査会	圧力容器の構造 - 一般 事項	電技解釈 第40条、 第122条	令和3年 10月26日	令和4年 2月7日	令和4年 4月1日
11	JEA 電技 関連規格 調査会	デッキプレート	電技解釈 第165条	令和3年 10月26日	令和4年 2月7日	令和4年 4月1日
12	JEA 電技 関連規格 調査会	エレベータ用ケーブル	電技解釈 第172条	令和3年 10月26日	令和4年 2月7日	令和4年 4月1日
13	JEA 電技 関連規格 調査会	船用電線	電技解釈 第172条	令和3年 10月26日	令和4年 2月7日	令和4年 4月1日
14	需要設備 専門部会	フライダクトのダクト材 料	電技解釈 第172条	令和3年 12月14日	令和4年 2月7日	令和4年 4月1日
15	需要設備 専門部会	バスダクト工事による低 圧屋上電線路の施設	電技解釈 第113条	令和3年 12月14日	令和4年 2月7日	令和4年 4月1日
16	需要設備 専門部会	バスダクト工事による 300V を超える低圧屋側 配線又は屋外配線の施設	電技解釈 第166条	令和3年 12月14日	令和4年 2月7日	令和4年 4月1日
17	需要設備 専門部会	興行場に施設する使用電 圧が 300V を超える低圧 の舞台機構設備の配線	電技解釈 第172条	令和3年 12月14日	令和4年 2月7日	令和4年 4月1日
18	需要設備 専門部会	コンクリート直天井面に おける平形保護層工事	電技解釈 第165条	令和3年 12月14日	令和4年 2月7日	令和4年 4月1日
19	需要設備 専門部会	石膏ボード等の天井面・ 壁面における平形保護層 工事	電技解釈 第165条	令和3年 12月14日	令和4年 2月7日	令和4年 4月1日
20	JEA 電技 関連規格 調査会	人体ばく露を考慮した直 流磁界並びに 1Hz ~ 100kHz の交流磁界及び 交流電界の測定 - 第1 部：測定器に対する要求 事項	電技解釈 第31条、 第39条、 第50条	令和3年 12月14日	令和4年 2月7日	令和4年 4月1日
21	JEA 電技 関連規格 調査会	高圧限流ヒューズ	電技解釈 第34条	令和3年 12月14日	令和4年 2月7日	令和4年 4月1日
22	JEA 電技 関連規格 調査会	プラスチック実験室光 源による暴露試験方法 第1部：通則	電技解釈 第46条	令和3年 12月14日	令和4年 2月7日	令和4年 4月1日

No.	依頼元	件名	関連基準	JESC 承認日	要請日	改正日
23	JEA 電技 関連規格 調査会	一般構造用圧延鋼材	電技解釈 第 56 条、 第 57 条	令和 3 年 12 月 14 日	令和 4 年 2 月 7 日	令和 4 年 4 月 1 日
24	JEA 電技 関連規格 調査会	溶接構造用圧延鋼材	電技解釈 第 56 条、 第 57 条	令和 3 年 12 月 14 日	令和 4 年 2 月 7 日	令和 4 年 4 月 1 日

別表 - 3 令和 4 年度に検討した原子力を除く規程・指針

規格番号	規格名称
JEAC2601	「水力発電設備の樹脂管（一般市販管）技術規程」
JEAC3704	「発電用ガスタービン規程」
JEAC3712	「アンモニア設備規程」
JEAC3201	「火力発電所の計測制御規程」
JEAC5001	「発電規程」
JEAC5006	「電力貯蔵用電池規程」
JEAG5002	「変電所等における防火対策指針」
JEAG5005	「風力発電設備の定期点検指針」
JEAC6001	「架空送電規程」
JEAC6021	「地中送電規程」
JEAC6011	「電力保安通信規程」
JEAC7001	「配電規程（低圧及び高圧）」
JEAC7011	「22(33)kV 配電規程」
JEAC8001	「内線規程」
JEAC8021	「自家用電気工作物保安管理規程」
JEAC8071	「低圧電路に使用する自動しゃ断器の必要なしゃ断容量」
JEAG8101	「低圧電路地絡保護指針」
JEAC9701	「系統連系規程」（追補）
JEAG9702	「高調波抑制対策技術指針」

別表 - 4 令和 4 年度 原子力規格委員会 審議実績

規格番号	規格名称
JEAC4215	「取替炉心の安全性の確認に用いる解析コードの適格性評価規程」制定案
JEAC4207	「軽水型原子力発電所用機器の供用期間中検査における超音波探傷試験規程」改定案
JEAG4802	「原子力発電所運転員の教育・訓練指針」改定案
JEAC4805	「原子力発電所運転責任者の判定に係るシミュレータ規程」改定案
JEAC4216	「フェライト鋼の破壊靱性参照温度 To 決定のための試験方法」改定案
JEAG4606	「放射線モニタリング指針」改定案
JEAG4623	「原子力発電所の電気・計装品の耐環境性能の検証に関する指針」改定案
JEAC4206	「原子力発電所用機器に対する破壊靱性の確認試験方法」追補版案
JEAC4201	「原子炉構造材の監視試験方法」追補版案

別表 - 5 令和4年度に発行した原子力関係の規程・指針

規格番号	規格名称
JEAG4612	「安全機能, 重大事故等に対処する機能を有する電気・機械装置の重要度分類指針」
JEAG4611	「安全機能, 重大事故等に対処する機能を有する計測制御装置の重要度分類指針」
JEAC4626	「原子力発電所の火災防護規程」
JEAG4607	「原子力発電所の火災防護指針」
JEAC4805	「原子力発電所運転責任者の判定に係るシミュレータ規程」
JEAG4802	「原子力発電所運転員の教育・訓練指針」
JEAC4215	「取替炉心の安全性の確認に用いる解析コードの適格性評価規程」
JEAC4207	「軽水型原子力発電所用機器の供用期間中検査における超音波探傷試験規程」
JEAC4601	「原子力発電所耐震設計技術規程」
JEAG4601	「原子力発電所耐震設計技術指針」

別表 - 6 令和4年度 原子力関係の公衆審査の実績

規格番号	規格名称
JEAC4215	「取替炉心の安全性の確認に用いる解析コードの適格性評価規程」 制定案
JEAC4207	「軽水型原子力発電所用機器の供用期間中検査における超音波探傷試験規程」 改定案
JEAG4802	「原子力発電所運転員の教育・訓練指針」 改定案
JEAC4805	「原子力発電所運転責任者の判定に係るシミュレータ規程」 改定案

別表 - 7 原子力規制委員会が規則解釈等に引用している原子力関係の規程・指針

規格番号	規格名称
JEAC4111-2009	「原子力発電所における安全のための品質保証規程」
JEAC4201-2007	「原子炉構造材の監視試験方法」
JEAC4201-2007	「原子炉構造材の監視試験方法」(2010年追補版)
JEAC4201-2007	「原子炉構造材の監視試験方法」(2013年追補版)
JEAC4203-2008	「原子炉格納容器の漏えい率試験規程」
JEAC4206-2007	「原子力発電所用機器に対する破壊靱性の確認試験方法」
JEAC4207-2008	「軽水型原子力発電所用機器の供用期間中検査における超音波探傷試験規程」
JEAC4207-2012	「軽水型原子力発電所用機器の供用期間中検査における超音波探傷試験規程」
JEAG4208-2012	「軽水型原子力発電所用蒸気発生器伝熱管の供用期間中検査における過流探傷試験指針」
JEAC4209-2007	「原子力発電所の保守管理規程」
JEAG4217-2010	「原子力発電所用機器における渦電流探傷試験指針」
JEAC4605-2004	「原子力発電所工学的安全施設及びその関連施設の範囲を定める規程」
JEAG4609-2008	「デジタル安全保護系の検証及び妥当性確認に関する指針」
JEAC4615-2008	「原子力発電所放射線遮へい設計規程」
JEAC4620-2008	「安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程」
JEAG4607-2010	「原子力発電所の火災防護指針」
JEAC4626-2010	「原子力発電所の火災防護規程」

別表 - 8 技術関係会議 開催回数

委員会		令和2年度	令和3年度	令和4年度
日本電気技術規格委員会		6	5	4
専門部会	水力専門部会	0	4	12
	火力専門部会	28	26	31
	発電専門部会	7	13	10
	送電専門部会	17	17	23
	配電専門部会	10	9	8
	需要設備専門部会	10	21	16
	系統連系専門部会	18	11	19
	高調波抑制対策専門部会	0	3	9
	情報専門部会	0	0	0
原子力関係	原子力規格委員会 本委員会	4	4	4
	原子力規格委員会 分科会	19	19	16
	原子力規格委員会 検討会 作業会等	182	167	185
	原子力関連学協会規格類協議会	2	4	4
電気用品調査委員会		17	17	20
合 計		320	320	361

	Web・集合型併用	Webのみ	集合のみ	書面
内 訳	183	134	33	11

別表-9 電気用品の技術基準の解釈別表十二への整合規格採用要望規格

審議委員会	技術規準解釈別表十二への採用要望規格
第114回電気用品調査委員会 (令和4.7.5)	JIS C 9300-5 (2022) : アーク溶接装置－第5部 : ワイヤ送給装置
第115回電気用品調査委員会 (令和4.11.9)	JIS C 8471-1 (2022) : 電気設備用ケーブルトランキングシステム及びケーブルダクティングシステム－第1部 : 通則
第115回電気用品調査委員会 (令和4.11.9)	JIS C 8471-2-1 (2022) : 電気設備用ケーブルトランキングシステム及びケーブルダクティングシステム－第2-1部 : 壁及び天井に取り付けることを目的とするケーブルトランキングシステム及びケーブルダクティングシステムの個別要求事項
第115回電気用品調査委員会 (令和4.11.9)	JIS C 62368-1 (2021) 及び追補1 (2022) : オーディオ・ビデオ, 情報及び通信技術機器－第1部 : 安全性要求事項
第116回電気用品調査委員会 (令和5.3.8)	JIS C 9300-6 (2022) : アーク溶接装置－第6部 : 限定使用率アーク溶接装置

審議委員会	技術規準解釈別表十二への採用要望規格
第116回電気用品調査委員会（令和5.3.8）	JIS C 9335-2-29（2019）及び追補1（2023）：家庭用及びこれに類する電気機器の安全性－第2-29部：バッテリーチャージャの個別要求事項
第116回電気用品調査委員会（令和5.3.8）	JIS C 9335-2-96（2023）：家庭用及びこれに類する電気機器の安全性－第2-96部：室内暖房のためのシート状の可とう性電熱素子の個別要求事項
第116回電気用品調査委員会（令和5.3.8）	JIS C 8201-4-1（2023）：低圧開閉装置及び制御装置－第4-1部：接触器及びモータスタータ：電気機械式接触器及びモータスタータ
第116回電気用品調査委員会（令和5.3.8）	JIS C 9335-2-40（2023）：家庭用及びこれに類する電気機器の安全性－第2-40部：エアコンディショナ及び除湿器の個別要求事項
第116回電気用品調査委員会（令和5.3.8）	JIS C 9335-2-32（2023）：家庭用及びこれに類する電気機器の安全性－第2-32部：マッサージ器の個別要求事項
第116回電気用品調査委員会（令和5.3.8）	JIS C 9335-2-60（2023）：家庭用及びこれに類する電気機器の安全性－第2-60部：渦流浴槽機器、渦流スパ及びこれらに類する機器の個別要求事項

別表-10 電気用品の技術基準の解釈改正要望

審議委員会	技術規準解釈改正案
第116回調査委員会（令和5.3.8）	解釈別表第十 適用章別表 ・マルチメディア機器、家庭用治療機器に該当する品目に対する適用章別表の改正 ・別表第八 電熱器具、電動力応用機械器具、光源及び光源応用機械器具、電子応用機械器具、交流用電気機械器具及び携帯発電機の表のうち、マルチメディア機器及び家庭用治療機器に該当する品目の決定 ・適用章別表をJ55011、J55014-1、J55032に改正

別表 - 11 推奨及び登録認定機種数（形式）

制度名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
キュービクル推奨	16	8	8
キュービクル認定	130	193	94

別表 - 12 推奨及び登録認定機種数（個別）

制度名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
キュービクル推奨	1	0	1
キュービクル認定	16	12	7

別表 - 13 銘板出荷台数（銘板交付枚数）

制度名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
キュービクル推奨	63	78	49
キュービクル認定	734	783	687

別表 - 14 各支部電気記念日行事

支部名 開催日・場所	式典等内容
北海道 令和5年3月24日 札幌グランドホテル	表彰：傘寿功労者表彰、人材育成功労者表彰、 電気関係事業考案者表彰 記念講演 演題：『睡眠覚醒リズムとその障害：光の利用で快眠を』 講師：特定医療法人慶愛会 札幌花園病院 睡眠医療センター長 本間 さと 氏
東 北 令和5年3月24日 江陽グランドホテル	表彰：傘寿功労者の紹介 記念講演 演題：『DX/GX時代のイノベーションを東北から興す。 NanoTerasu (ナノテラス) は、その柱石となる。』 講師：一般財団法人 光科学イノベーションセンター 理事長 高田 昌樹 氏
関 東 令和5年3月24日 八芳園	表彰：傘寿功労者表彰、満30年従事者表彰、考案表彰 記念講演 演題：『コロナとともに生きる時代の健康寿命の秘訣』 講師：医療コーディネータージャパン 代表 堀 エリカ 氏
中 部 令和5年3月24日 名古屋東急ホテル	表彰：傘寿功労者表彰、永年従事功労者表彰、特別功績者表彰 記念品贈呈：叙勲受章者 記念講演 演題：『夢見る力が道を拓く』 講師：ヴァイオリニスト 作曲家 川井 郁子 氏
北 陸 令和5年3月24日 富山電気ビルディング	表彰：傘寿功労者表彰、優良電気工事業者表彰 記念講演 演題：『健康と漢方医学』 講師：富山大学和漢医薬学総合研究所 教授 柴原 直利 氏
関 西 令和5年3月24日 中央電気倶楽部	表彰：傘寿功労者表彰 記念講演 演題：『グローバルモビリティのトレンドと将来像』 講師：EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 早瀬 慶 氏
中 国 令和5年3月24日 中国電力(株)本社ビル	表彰：傘寿功労者表彰、永年従事者表彰、優良電気工事店表彰、 発明考案等功績者表彰、 記念品贈呈：澁澤賞受賞者 ミニコンサート 演奏：アローマ合奏団による弦楽四重奏
四 国 令和5年3月24日 JR ホテルクレメント高松	表彰：傘寿功労者表彰、電気保安功労者表彰 記念講演 演題：『生涯現役で健康長寿』 講師：東京都立大学 名誉教授 放送大学 客員教授 星 旦二 氏

支部名 開催日・場所	式典等内容
九州 令和5年3月24日 ホテルニューオータニ 博多	表彰：傘寿功労者表彰、電気関係業務従業員表彰 (発明考案、事故未然防止、永年従事功労) 記念講演 演題：『プーチン政権の闇と今後の日露関係』 講師：筑波大学 名誉教授 島根県立大学 客員教授 中村 逸郎 氏
沖縄 令和5年3月24日 ホテルロイヤルオリオン	表彰：傘寿功労者表彰、従業員功績者表彰、澁澤賞受賞者の紹介

別表 - 15 令和4年度 発行図書

種類	図書名	
電気技術規程・指針など (改定：18点)	JEAG3603	排煙処理設備指針
	JEAC3706	圧力配管及び弁類規程
	JEAC4207	軽水型原子力発電所用機器の供用期間中検査における超音波探傷試験規程
	JEAC4215	取替炉心の安全性の確認に用いる解析コードの適格性評価規程
	JEAC4601	原子力発電所耐震設計技術規程
	JEAG4601	原子力発電所耐震設計技術指針
	JEAG4607	原子力発電所の火災防護指針
	JEAG4611	安全機能，重大事故等に対処する機能を有する計測制御装置の設計指針
	JEAG4612	安全機能，重大事故等に対処する機能を有する電気・機械装置の重要度分類指針
	JEAC4626	原子力発電所の火災防護規程
	JEAG4802	原子力発電所運転員の教育・訓練指針
	JEAC4805	原子力発電所運転責任者の判定に係るシミュレータ規程
	JEAC5001	発電規程
	JEAC5006	電力貯蔵用電池規程
	JEAC6011	電力保安通信規程
JEAC7001	配電規程（低圧及び高圧）	
JEAC8001	内線規程	
JEAC8001	内線規程 Q & A	
専門図書ほか (年刊：2点 制定：1点 改定：1点)	2022年版	電気設備の技術基準とその解釈【年刊】
	2022年版	電気関係法規【年刊】
	電力用規格 A-401	光ファイバ複合架空地線【制定】
	電力用規格 D-106	テーブ型光通信ケーブル【改定】

別表-16 第一種電気工事士定期講習 実施状況

実施方式		実施	修了者数	会場数
集合講習		北海道	645名	9会場
		東北	1,427名	20会場
		関東	3,476名	42会場
		中部	1,465名	22会場
		北陸	402名	5会場
		関西	2,297名	24会場
		中国	547名	6会場
		四国	403名	6会場
		九州	1,283名	14会場
		沖縄	98名	1会場
	小計	12,043名	149会場	
オンライン講習	随時方式	本部	726名	5会場
	定時方式		533名	11会場
		小計	1,259名	16会場
		合計	13,302名	165会場

別表-17 認定電気工事従事者認定講習 支部別実施状況

支部	修了者数	会場数
北海道	145名	2会場
東北	233名	2会場
関東	1,475名	17会場
中部	411名	5会場
北陸	117名	1会場
関西	552名	5会場
中国	156名	1会場
四国	140名	2会場
九州	314名	4会場
沖縄	68名	1会場
合計	3,611名	40会場

別表-18 本部講師派遣講習会実施状況

講習会名	北海道	東北	関東	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	合計
内線規程	—	43 1	58 1	117 2	30 1	31 1	27 1	40 1	64 1	25 1	435 10
高圧受電設備規程	18 1	27 1	61 1	82 1	23 1	30 1	22 1	37 1	—	22 1	322 9
系統現象・保護協調	13 1	—	87 2	82 1	25 1	30 1	9 1	20 1	44 1	24 1	334 10
電気設備 技術基準・解釈	18 1	41 1	79 1	58 1	29 1	—	29 1	22 1	46 1	30 1	352 9

講習会名	北海道	東北	関東	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	合計
系統連系規程	—	16 1	48 1	30 1	22 1	—	14 1	—	—	—	130 5
自家用電気工作物 保安管理規程	—	—	49 1	23 1	—	—	19 1	32 1	—	28 1	151 5
合 計	49 3	127 4	382 7	392 7	129 5	91 3	120 6	151 5	154 3	129 5	1,724 48

※上段：受講者数（名）、下段：開催数（回）